

タクシー利用者に補助を

福祉計画の中で検討／町長



もり 森 治史 議員

問 町内で生活している障がい者の方にとって、月2〜3回タクシーを利用して病院へ行く交通費が大きな負担になっている。

「四万十市や香南市でやっているようなタクシー利用者への補助」が望めないだろうかとの声を聞く。四万十市ではタクシーチケット（400円×33枚）の助成、香南市においては、月1回の検診時に5千円〜3千円の補助、市内を利用する場合はシルバー

地区には無く、制度を導入しても不公平感が生じるといふ事でも実施していないが、地域福祉計画の中で検討していく。

人材に委託して、無料で送迎

を行っている。また障がい者が社会参加できるように外出支援サービスやリフト、ストレッチャー装備車両で買物、花見、講演会会場への送迎を1人年間30時間以内無料という取り組みを障がい者1級、2級、療育A1、A2の手帳を受け、下肢（3級以上）の不自由な人たちに対して行っている。障がいを持った人達が心から住んでいてよかったですと思えるように、町でも取り組んでいく考えはないか。

答

大西町長

矢野健康福祉課長

重度の障がい者、視覚障がい者、高齢者を対象に検討してきたが、町内には、タクシー会社が大方地区1社で佐賀

庁舎位置

新庁舎津波で2m水没か

90%が反対なら住民無視はしない／町長

問

新庁舎の建設場所（福祉センターの東）は、現在想定される8mの津波で庁舎は2m水没するといわれるが、この場所が良いのか。災害時には庁舎は対策本部となり住民への支援、復旧、復興へ町長が全職員を陣頭指揮する場所である。住民の70%ほどがこの場所で良いと言えれば別だが、

今一度住民の声を聞き、再度庁舎についての検討をすべきだ。

答

大西町長

松田総務課長

この段階に入ると、住民の声よりも科学的な根拠に基づいた情報の方が重要と考える。命を優先するという事ならば垂直避難することにより、命を助ける事の優先順位が高くなると思っているが、全く住民の意見を無視して90%の方が反対される所への立地は公金を扱う以上現実的ではないと考える。

問

住民の収入は数年来続く景気の落ち込みで、大きな増額が見込めない中で、税の約20%増税は生活を圧迫し、払えない家庭が増え、医療難民が出る。税の未収、滞納の徴収に努力することや、事業の整理、見直しをし、例えば自主放送を自粛すれば何千万円かの事業費が浮き、それを国保財源に入れるなどして簡単に税を上げるべきではない。

答

大西町長

米津税務課長

矢野健康福祉課長

今回の国保税の値上げによる収納率が著しく低下することはないと考える。県下平均より低い中で、一般会計からの法定外繰り入れは難しい。

約20%の増税は生活圧迫

徴収率大きく低下しない／町長

国保税値上げ

